ファム・ポリティク（政治的女性）2007年秋号通巻57号　2007年9月25日発行（3，6，9，12月25日）発行　2000年6月29日第三種郵便物認可

FEMME POLITIQUE

ファム・ポリティク　NO.57　CONTENTS

豊かさとは何か……リヒテルズ直子　2
「鎖国」が救った日本……松原久子　7
拉致問題に見る左右の石アタマ……鈴木由美子　10
犬山の教育……早川裕子　12
「紙」が「カネ」になるまで……仲野マリ　17

女だから、政治！

リヒテルズ直子

豊かさとは何か

オランダ人の社会意識 政治意識

ユニセフの研究所が今年の2月に発表した、子供たちの幸福度についての国際比較調査によると、オランダの子供たちの幸福度は先進国21か国中第1位だった。中でも、子供たち自身の主観による「幸福」の実感度が、オランダでは最も高かったのが注目される。

オランダ人の幸福度や自身の生活に対する満足度を示すデータはほかにもいくつか例をあげることができる。たとえば、DUREX社が行った調査によると、オランダ人は性生活についての満足度が他国に比べても非常に高い。

世界保健機構ヨーロッパ支部が行ったヨーロッパおよび北米33地域について行った青少年の健康行動調査によると、子供たちが学校の課題について感じているストレスの大きさが、オランダでは最も小さかった。そのくせ、日本でも話題になったOECDの国際学力比較調査PISAを見ると、オランダの子供たちの成績が、特に他に劣っているというわけではない。まして、オランダ人の親たちは、5人に4人までが、自分の子供の通っている学校に「満足している」と答えている。

ここにあげたデータは、オランダ人の「幸福度」を示すほんの一部の例に過ぎないが、実際にオランダに長く暮らしてみると、日本人の暮らし向きに比べて、確かに、多くのオランダ人の方が、満足度・自己充足感の高い暮らしをしている、と感じることが多い。

人間にとって「幸福」や「豊かさ」といった感情は、いったいどこから来るものなのだろう。オランダに10年余り暮らし、彼らの暮らし向きを内側から観察してきた私なりの主観からものを言うことを少し許してもらえるとするなら、オランダ人が幸せなのは、人生のさまざまの節目やライフスタイルの選び方について、彼らが、他の誰からも妨げられることなく、いくつもの「選択肢」の中から選んで生きていくことができる度合いが大きいからではないか、と思う。ストレスが一般に低いのは、そのせいだと思う。

まず、妊婦は出産方法を選べる。その選択肢は広い。妊娠に異常がなければたいていの妊婦は自宅出産をのぞむ。4割の出産が、家族に囲まれた安心できる自宅で行われる。一般家庭でも医療的に安全な出産を実現できる制度的な環境が整っている。

また、学区制のないオランダでは、子供たちが通う学校をいくつもの選択肢から選べる。私学に対して公立校と同じ国庫補助金が出されているため、両者の間で親の負担に相違がないからだ。

中等学校の進学コースは、やる気が起こって本人が頑張りさえすれば変更のチャンスがある。大学や専門学校の入学条件である高校の卒業資格は一生有効なものなので、卒業後すぐに進学せずとも、就職したり海外を放浪してみるなど、自在に自分の人生をデザインできる。たとえ進学しても、自分に合わなければ専門を変えることも可能だ。

ワークシェアリングの元祖であるオランダでは、パートタイム就業の条件がフルタイム就業の条件に準じて保障されているので、人々は、ライフステージに応じ、その時点の自分の生活スタイルに合わせた就業形態を選ぶことができる。だから、小さい子供のいる若い夫婦は、たとえば、

夫が週に4日、妻が週に3日就業することで、1人で働くよりは余裕のある生活をしながら、共同で育児をし、集団保育への依存を最低限に抑えられる。

実を言えば、オランダが世界に先んじて法制化したことで知られる安楽死の権利、同性愛者の婚姻や養子縁組の権利なども、突き詰めれば、一人ひとりが、自身の自律的な判断によって、生き方（死に方）を選べるということに他ならない。安易に、細かな規則で「禁止」「管理」しないことで、人々に「自律」「責任」を促し、自分こそが人生の主人公である、という幸福感をもたらしているのではないのか。

スペインからの独立・近代哲学の揺籃・縦割り社会
―オランダ社会が歩んできた道―

ところで、現代のオランダ人の自由で選択的なライフスタイルは、西洋キリスト教文化から自然発生的に生まれるものなのだろうか。オランダの歴史を振り返るとそう短絡できないことが明らかだ。人々がそういう権利を勝ち取るまでには紆余曲折があった。

オランダでは、16世紀の後半から17世紀の前半にかけ、当時、現在のオランダの地域を支配していたスペイン王家の権力に対して、独立戦争が起こった。

この時期、ネーデルランド（低地諸国）と呼ばれていたオランダやベルギーの地域は、ヨーロッパを舞台とした海洋貿易の集散地として栄え、海洋商人たちは、ヨーロッパを超えて世界を股に駆けた商業に乗り出し始めていた。アムステルダムなどの交易地では、海洋貿易で栄えた都市商人たちが巨富を蓄え始めていた。

折しも、ヨーロッパではカトリックに反対したプロテスタントの勢いが宗教戦争を起こし始めていたころで、オランダの商人たちは、プロテスタントの1派であるカルヴィニズムを結合の絆とし、カトリックのスペイン王家に謀反を起こした。営利行為を「天職」として認めるカルヴィニズムは、商人たちに都合がよかったのだ。

だから、この独立戦争は、ネーデルランドの人々が自分で働いて蓄えた富を、スペイン王家の中央集権的な権力から守るための「自治」を求めた市民の戦いだったのだ。

実際には、世界に覇権を誇っていたスペインの勢力は、16世紀末にすでに衰えを見せていた。1588年のアルマダ海戦での無敵艦隊の沈没がそれを如実に示している。戦時中とはいえ、17世紀の前半は、オランダの経済と文化が「黄金の世紀」と呼ばれるほどに繁栄した時期だ。

日本人になじみの深いライデン大学は、80年戦争の初期、攻めてきたスペイン軍の「包囲」に必死で抵抗してスペイン軍の撤退まで頑張ったライデン市民に、オランダ反逆軍の首領オラニエ公ウィレムが褒美として与えたものだ。

この大学は、その後、ヨーロッパ各地で排斥されていたプロテスタントの神学者・思想家らに安住の地を与え、やがて、オランダは近代思想、実存哲学の揺り籠としての役割を果たしていく。フランス革命として結実する「啓蒙主義」（政教分離の考え方）に対して思想基盤を与えた土地でもあった。

だが、フランス革命とその後に続くナポレオンの支配期を経て、オランダ社会は変質した。19世紀のオランダは、フランス革命に対する「反動」「反革命派」として、どちらかというとプロテスタンティズムの勢力が政治的にも幅を利かせた時期である。

19世紀、近代国家としての制度が整備されていく中で、オランダの政党は、「プロテスタント」「カトリック」という2つのキリスト教集団が各派閥を作るほか、啓蒙主義の流れを汲む非宗派のフリー・シンカーたちが「リベラル派」を、さらに世紀後半には、同じくフリー・シンカーの中から「社会主義派」が1派を形成するようになった。

こうして、人々が4派の内のいずれかに属し、教会・学校・クラブ・組合・新聞など、生活のありとあらゆる面で帰属している派閥の集団員と共同する『縦割り社会』の原型が作られていく。

4派の中で、主流は、独立戦争に貢献し、オラニエ公ウィレムの末裔であるオランダ王家を抱え持った「プロテスタント」だったが、彼らといえども、この国では多数派にはなりえず、ひとつのマイノリティ集団に過ぎなかった。

『縦割り集団』は、一方では、複数のマイノリティ集団が互いに寛容に受け入れあいながら共存する社会であった

建国の父オラニエ公ウィレムの像

が、その反面、異なる集団の間では、互いに自分の場を確保するためにお互いの批判を避け、また、各集団の内部では、存続のために自己批判を避けてタコツボに閉じこもる傾向もあった。

風刺とユーモアがくつがえした権威主義―60年代の静かなる意識革命―

右のようなオランダの『縦割り社会』の構造は、1950年代に至っても崩れることがなかった。4派のうちでも主流派だったプロテスタントのうち、とりわけ原理主義的なキリスト教会の保守性が長く温存された。その結果、オランダは戦後にいたっても、ヨーロッパの中で、最も保守的で古臭い国というイメージを持つようになる。それは第2次世界大戦中の「偽善」としてもすでに露呈していた。

その典型が、ユダヤ人問題だ。

ナチス・ドイツがオランダを占領して間もなく、1940年頃のオランダには、いわゆる「純潔の」ユダヤ人が約14万人いたといわれる。戦争が終結するまでに、そのうち10万7千人が強制収容所に送られ、オランダは、ナチスの「ユダヤ人狩り」が最も成功裏に行われた国という汚名を得ることになる。

無論、ナチス・ドイツの占領に対して「レジスタンス」として戦い、ユダヤ人と共に迫害を受けたオランダ人は多い。だが、ユダヤ人狩りの成功は「コラボレーター（ナチ協力者）」があってのことだ。

戦後まもなく起こった旧オランダ植民地インドネシアの独立戦争と、その後に植民地から引き上げてきた人々への待遇を見ても、キリスト教倫理に満ちていたはずのオランダ社会で、なぜ非人道的な裏切りが起こったのか、と「偽善」に対する一種の「恥」の意識が人々の心に刻まれ始める。

しかし、戦争末期まで続いたオランダ社会の保守性や教会倫理などに見られる権威主義が批判されるのは、戦災復興を終え、戦後に生まれた世代が選挙権を持つ成人になり始める60年代以降のことである。

自国の偽善や恥が公に語られるようになるのは60年代からだ。

イギリスやドイツに比べてもずっと遅れて50年代半ばに開始されたテレビは、それまで、生活のありとあらゆる面で自分の属する「マイノリティ集団」の価値基準に合わせて行動していた人々に、集団の垣根を越えて共有された情報を与えるメディアとなった。

しかも、テレビの画面は、西側世界の経済発展の影に、ベトナム戦争の悲惨や環境破壊の問題があることを伝えた。戦後「大西洋安全条約（NATO）」に加わったオランダで、兵役義務を持っていた若者たちには、冷戦体制下でのキューバ危機も、東欧共産圏の政治不穏も、スペインやポルトガルの独裁政権も、自分たちの身近に迫るリアルな世界情勢だった。

そんな中で、オランダの大人たちにとって「神聖侵すべからざる」キリスト教を揶揄した風刺番組がテレビで報道され、教育文化大臣までが収拾に奔走させられるほどの物議を醸した。

他方、カトリック教会では、司教がテレビ番組に登場し、「家族計画は信徒の自由意思による判断によるべきだ」として、暗に「避妊ピル」を容認した。

現在に至るまで「避妊」を認めないローマ法王の権限に統制されたカトリック教会を思うと、この司教の発言はウルトラ級の超進歩的なものだった。

この時の司教の発言は、オランダの女性たちに歓迎され、その後のオランダ社会の「性意識」の変革に計り知れない影響を与えた。

同じ頃、アムステルダムで「プロヴォ」という若者集団が生まれた。「プロヴォ」とは「プロヴォカティブ（挑発）」という語からきたもので、この若者たちは、大人のすまし顔の権威主義を笑いものにする言葉を並べたガリ版刷りのパンフレットを撒き散らし、風刺とユーモアで、保守的で権威主義的なオランダ社会を、また、大人たちを徹底的にからかった。

しかも、プロヴォたちは、アムステルダム市内から公害の原因である自動車を締め出すため、無料で借りられる「白い貸し自転車」を置く運動を提案するなど、独創的で奇抜なアイデアで市民の関心

国会議事堂ビネンホフの中にある騎士のホール

を惹いた。

体制批判を独善的で深刻な議論ではなく「遊び心」でやってのけたプロヴォたちの戦略は、市民ばかりでなく、進歩的な政治家、ジャーナリスト、社会科学者、さらには教会の進歩的なリーダーたちの意識にも効果的に影響を与えた。

剥き出しの性と抑えられる性―異文化の衝突―

60年代末から70年代にかけての右のようなオランダ社会の雰囲気は、オランダ人を「愛国心」よりも「世界市民」としての行動に積極的に向かわせ、また、高度福祉社会の建設にも向かわせた。彼らの「選択肢のある」暮らしはこの時期に整備されたといってよい。

しかし、73年の石油ショック以後オランダの経済は低迷期に入る。天然ガスの発見と高度福祉社会が裏目に出て、高い失業率と経済不況に悩まされる「オランダ病」が起こった。

それを乗り越えたのが1982年のワッセナー協約だ。政府と企業家と労働組合とが、各自の自己利益を乗り越えて歩み寄り、ヨーロッパ域内でのオランダの経済的位置の立て直しのために妥協した。

ワークシェアリングの導入により失業率が低下した。『縦割り社会』の伝統によるマイノリティ集団共存の知恵が、妥協と合意という『コーポラティズム』の背景にあると説明する専門家は多い。

オランダ経済の奇跡的な回復は、海面下の土地を水害から守るオランダ人たちの伝統になぞらえ周辺諸国から『ポルダーモデル』と賞賛された。

だが、ポルダーモデルの成功も2000年ごろを境に失速し始める。経済市場のグローバル化を背景に国家間の自由市場競争が激化し、加えて、高度福祉社会の財政破綻が表面化した。先進国に共通の高齢化社会の到来と共に、移民の失業や同化問題が深刻化し始めた。

オランダは古くから移民を多く受けいれてきた国だ。独立戦争期には、欧州各地のプロテスタントに安住の地を与え、戦後の経済高度成長期には、スペイン、イタリア、やがては、トルコやモロッコから、出稼ぎ労働者がゲストとして迎え入れられた。

こうした出稼ぎ労働者の子弟に対する手厚い教育上の保護やオランダ人と同等の福祉待遇、アフリカや東欧などの内戦地からの積極的な政治難民の受け入れは、戦時中や植民地での自国の「恥」を払拭しようという人々の意識を反映してのことだ、といってよい。

しかし、2001年に米国で起きた9・11事件は、オランダでもイスラム移民たちに対する不信感を募らせるひとつのきっかけとなった。

失業手当や教育補助金などで福祉の重荷になっている移民に対して、オランダ人納税者、特に、労働者層からの「反感」が起きていた。

2004年11月2日にアムステルダムの路上で起きた映画監督テオ・ファン・ゴッホの暗殺事件はそういう雰囲気の中でのことだった。

イスラム社会の女性差別を弾劾するソマリア出身の女性政治家の案で作られた彼の短編映画は、イスラム原理主義が世界に広がっている中で、「風刺」「挑発」「からかい」の域を越え、近代化の遅れたムスリムたちにとって急進的過ぎた。挑発的な映画を制作したテオ・ファン・ゴッホを至近距離で銃撃し、イスラム教徒の「聖戦（ジハード）」を宣言して、他の自由主義政治家らの暗殺予告を綴った脅迫状を短剣で胸に突き立てた暗殺者がオランダの学校で育ったムスリム青年だったことは、オランダ人に強い衝撃を与えるものだった。

オランダ人が、戦前から戦時中にかけてのキリスト教保守主義を自己批判して「風刺」「からかい」で権威主義を乗り越えた60年代を、イスラム教徒の移民たちは共有していない。まして、60年代以後、自己主張と権利の示威行為を極端に強めていったオランダ人たちの行動は、いまだに伝統的な規範のつよい家庭の中で生きている移民たちの目には、時として「退廃」にしか映らない。

バス停や人通りの多い町にでかでかと張り出される白人女性たちのヌード写真、公的な場所での同性愛者たちの自己主張の強い示威行動などは、イスラム教徒にとっては恥知らずの剥き出しの「性」にしか見えないとしても無理はない。

他方、ベールをかぶっているムスリムの女たちのすべてが、自由意思でそうしているとは言いきれない現実もある。ムスリムの若い女性が、オランダ人の青年と付き合っていることを理由に、家族や親族から「家族の恥」を贖うべく折檻され殺されてしまう、という事件はマスメディアの報道の中で決して稀なことではないからだ。

問い直される「表現の自由」と異文化共存

こうした現実をみると、オランダ社会が今抱えている問題は、単に「文化」の違いで切り捨てられない「近代化」や「近代市民としての意識」のズレの問題ではないのかと思えてくる。

そんな中で、最近のオランダを見ていると、学校やマスメディアへの期待が非常に高まってきていることを感じる。文化が異なるだけではなく、「近代市民」としての行動様式、共通の価値観を、移民も含め、オランダに住む人々に共通の意識として共有していくにはどうすべきか、ということに今オランダは真剣に取り組まざるを得なくなってきている。

今年の初め、ある小学校を訪れた。昨年末にイラクでサダム・フセインが死刑に処されたことを受け、その小学校では、10～12歳の子供たちが、「死刑」賛否をめぐって議論していた。

オランダは「死刑」を廃止している。だからといって、指導している教員は、「死刑はよくないことだ」と子供たちに安直な理論を押し付けよ

うとはしない。

子供たちに、死刑について「賛成」か「反対」かを自分の頭で考えさせ、そのうえで議論させる。お互いが理由を述べ合ううちに、死刑議論の焦点に子供たち自身の力で迫っていくことを促す。

同じようなことがテレビでも目立ってくるようになった。

パレスチナ問題、宗教対立、表現の自由やテロといったテーマにかかわる時事を取り上げ、ユダヤ教のラビ、イスラム教のイマム、ベールをかぶったムスリムの女性、イスラム教を捨てた自由主義の移民などなど、年齢も立場も性別も異なるさまざまの市民をスタジオに集め、自身も移民出身の司会者が議論の場をコーディネートして、闊達に議論させるという番組が増えている。

実を言えば、去年から、オランダの初等・中等学校では「シチズンシップ教育」が義務化されるようになった。

義務化とはいえ、お定まりの「道徳教育」をやらせようというのではない。それぞれの学校が、独自の地域環境と生徒集団の性格を考慮して、独自の教育理念に基づいて、法治国家の近代市民として、どう行動すべきかを生徒たちに考えさせる機会を与えよ、ということだ。

そのために教育文化科学省は、学校で生徒たちが学ぶべき、「民主的な法治国家の基本的価値意識」をいくつかあげている。

その中で筆頭に上げられているのが、「表現の自由」だ。

教育文化科学省は、これを「自分が考えることを述べたり書いたりしてもよい、言い換えれば他の人の意見に反対の意見を言ってよいということを意味している。すべての人は、したがって自分の信念を説き広めること、言い換えれば、自分の意見を他の人に対して提示することが許されている」と表現している。

移民も含め、いや、近代化の順当なプロセスを自ら経験していない移民に対してこそ、テロリズムではなく言論の自由ということが強調される。独善ではなく、意見が相容れない他者をこそ受け入れ、共に生きることを学べ、と学校が教える。

日本で今、誰がこういう「表現の自由」について子供たちに教えてくれているだろう。

甘え社会の中で、権威的な言質や人物に依存しがちな日本社会の現実は、果たして、文化が違うから来る問題なのだろうか。

近代社会とは人々が自分の目で物事を見極め、自分の頭で考えることによって支える社会のことだ。それは文化の違いを超えている。何度もの過ちを乗り越えてきたオランダ市民社会から私たち日本人が学べるのは世界市民として「シチズンシップ」の意味を問い直すことだ。

（リヒテルズなおこ・教育・社会研究者　在オランダ）

「国際貢献」とは何か？

◆オランダ国民の生活満足度が非常に高く、子どもたちの幸福度も先進21か国のうち1位であると聞くと、心の底から羨ましさがこみ上げてくる。

わが国の教育の貧しさはどうだろう。しかしオランダが現在のレベルに達する背後に、どれだけの試行錯誤と苦闘が存在したかを知ると、日本も努力次第――と希望がわいてくる。

◆戦後62年、日本はひたすらアメリカの敷いたレールの上を走ってきた。

戦後のアメリカは決して残酷きわまる占領軍ではなかった。ソ連に占領されるよりどれほどましだったか分からない。ただし日本に対する政策が、何よりもアメリカ自身の利害と安全に資するものであったことは当然であった。そして日本は実に唯々諾々と、アメリカの支配に従ってきた。『拒否できない日本――アメリカの日本改造が進んでいる』（関岡英之著・文春文庫）を読む人は、その事実に愕然とすることだろう。

小泉前首相が憲法違反の「自衛隊海外派兵」を強行したこともその流れのなかにある。

◆しかしいま、ついに大きな変化が現れはじめた。民主党の小沢一郎代表が、アフガニスタン侵攻作戦に参加する国々のための自衛隊による海上給油に、そしてそれを可能にする「テロ特措法」の延長に反対したからである。これは前代未聞の動きであるのに、人々はその重大性にいまだには気づいてはいないようだ。自民党はいう。「給油活動は国際的に求められている。民主党は『国際貢献』に反対するのか」と。

しかし「国際貢献」とはいったい何なのか。

◆アメリカは9・11の犯人引き渡しをアフガニスタンに要求し、拒絶されてアフガニスタンを、次に「大量破壊兵器」の存在を口実にイラクを蹂躙した。結果としてこの2国に「民主主義」が生まれるどころか、泥沼のような混乱と荒廃が残っただけである。アメリカはいま「撤退」の機会をつかめず立ち往生しているが、しかしイラクの石油利権のすべてを押さえ、侵略の真の目的は達してしまった。小泉内閣に始まる自民党内閣が支持しつづけるのは、そのアメリカなのである。

◆かつて日本は、欧米諸国の植民地主義を猿マネして、満洲事変から太平洋戦争と、愚かきわまる破滅への道を歩んだ。現在の日本のアメリカ追随は、あの猿マネの再生産ではないか。「バスに乗り遅れるな」「ソンをする」……そして人々はその行動を「国際的に孤立する」という言葉で正当化しようとしている。

真の意味の平和国家であろうとするなら、暴力で国際紛争を片付けようとする動きの片棒を担いではならない。ソンを覚悟で真の平和への道を模索する――それが本物の国際貢献であり、日本という国が世界史に開く新たな役割であると信じる。（T）

『鎖国』が救った日本

松原久子

一四九四年、ローマ法王アレキサンダー六世は世界の所有者の如く地球を東西に二分し、東に向けて出帆したポルトガルには地球の東側にある大陸、島々、資源、原住民を、西回りの途についたスペインには西側に横たわるすべてを占拠し、領有する特権を与えた。「トーデシラの契約」として有名である。

ポルトガルとスペインはこの特権により、行く先々で「発見」した地域を占拠し征服し、武力によって原住民をキリスト教に改宗させ、莫大な富をローマの教会に献納した。

両国の特権はその後、原住民による捨て身の独立戦争によって奪回されるまで数世紀間続いた。キリスト教以前に存在した原住民の宗教やその神殿はすべて悪魔の教えとして破壊され、昔の記憶は葬り去られてしまった。

日本へ来たポルトガルの宣教師や貿易商人たちについて、今日の日本人学者の多くは賛辞を惜しまない。

「未知を探究せんとする偉大な精神をもって、遥々この東海の孤島まで航行し、ヨーロッパの進んだ文明をもたらし、我々の魂の救いを願う高潔かつ崇高な動機には、涙ながらの感謝を捧げずにはいられない」

この「涙ながらの感謝」は、ポルトガルやスペイン、その後に続くオランダ、イギリス、フランスなどによって、日本が植民地化されなかったからこそ捧げていられるのであり、それは第一に、当時のヨーロッパの貧困について、第二に、キリスト教という一神教によって鍛えられたヨーロッパ人の闘争的精神について、日本の識者が悲しいかな未だに無知だということを示している。

科学、医学、産業面で大革命が起こるより遥か昔、大航海時代のヨーロッパは沈滞し、不潔と暴力のはびこる未開地域であった。この史実は今日欧米の歴史学者の間では常識である。

農民と僧と兵卒が社会の大半をなし、生産力は低く人口は少なく、商工業は未発達、王侯貴族と教会にのみ財力が集中し、教会関係の建築美術のみが栄えていた。

当時のヨーロッパにおいて、教会や王侯貴族の権威を強化するために彼らが競って求めた品々はすべてアジアにあった。調味料はもとより、インドやセイロンの宝石、中国人だけが製法を心得ている磁器と絹、マルコ・ポーロ以来執拗に語り継がれている日本の金銀。

しかしアジアとの間には強大な軍事力を誇るイスラム圏がひかえていた。陸路は不可能なので海路を探すことこそ支配者の悲願であった。

造船と航海術、軍備に国費を注ぎ、宣教師同乗のもと、喜望峰をまわってインド洋へ武装軍艦を送り、ゴアをはじめ、次々に港を乗っ取り、要塞を築き、ヒンズー教寺院をすべて焼き払い、キリスト教に改宗させ、目的の品物を獲得してヨーロッパへ持ち帰り、すべての経費の六〇倍、八〇倍の利を上げていった。

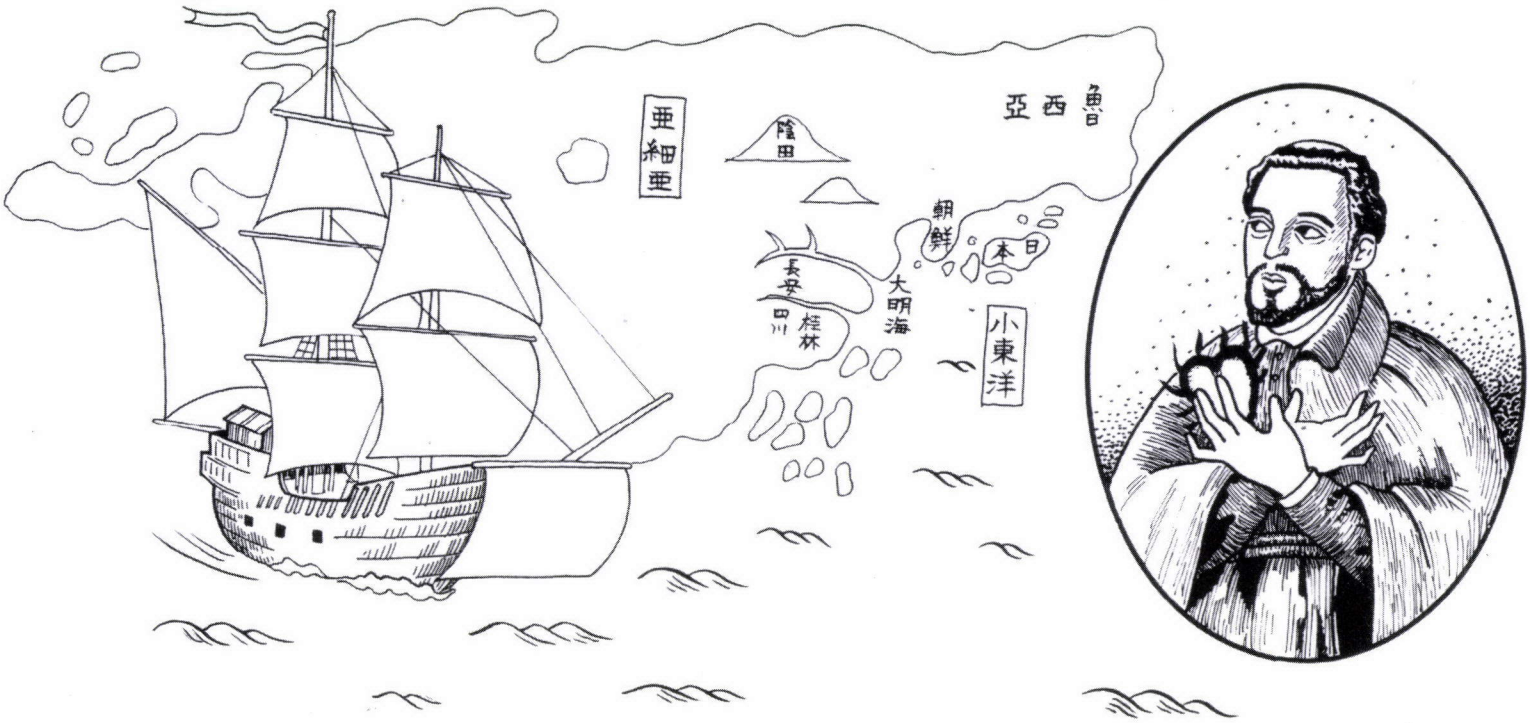
そして「黄金の島ジパング」は実在した。

それはマルコ・ポーロが勝手に空想したわけではなく、地質学上の事実であった。火山地帯から成る日本列島の岩石群には古来、金銀が豊富に貯蔵され、外国貿易にはふんだんに金を用いていた。マルコ・ポーロは取扱われる金銀の量について中国商人から聞き及んでいたにちがいない。

日本人はアジア海域で貿易を行ない、すべて金銀で支払っていたが、その輸出銀の量だけでも全世界産額の三割に達し、十七世紀初頭には五割にまでのぼった。ということは、スペイン人がアステカとインカ両帝国を亡ぼしてまで奪い取り、本国に運んでいた銀の量は、日本人が平和貿易に自ら支出していた銀の量より少なかったのである。

当時ヨーロッパ人は日本を「銀の国」と呼んでいた。彼らがわざわざ日本までやってきたのは、せめて貿易によって貴重な「通貨（金銀）」を稼ごうとしたからで、日本に金銀が乏しければ、事態は大きく変わっていた。

長崎その他の港へ来るガレオン船はヨーロッパの珍物を運んでくるよりも、（それは積荷のごく一



え・西田淑子

部だった）日本人の熱望した中国生糸を持参し、日本銀と交換して六倍もの利を上げていた。この日中間を往復する仲介貿易は、海禁策を実施中の明政府が日本と直接貿易せず、ポルトガル領マカオの近くにある広東でのみ生糸輸出を黙認していたためである。

江戸初期の日本には金鉱六〇、銀鉱四〇余りが存在し、国際貿易の「ドル」にこと欠かなかった。家康は国際外交の構想を抱き、ヨーロッパの如く他国へ侵攻するのではなく、各国とまず公式外交を結んで日本人の海外貿易を発展させようとした。それは朱印船制度に具体的に現れている。各地に日本町ができ、海外移住の日本人も増えつつあった。

外交による平和通商主義を貫き、経済発展と資本の蓄積を計り、確固たる政権を存続させてポルトガル人、スペイン人、オランダ人、イギリス人の進出してきた国際舞台へどんどん乗り出して、日本の主権を守り抜くことは当然であると、家康は信じていた。

それではなぜ家康の孫、家光が「鎖国」に踏み切ったのだろうか、一言で答えるなら、キリスト教に内在する傲慢さと狂信性である。この点を少し詳しく述べることによって、当時を追体験してみよう。

ローマ教会は、救ってもらいたいと誰も願っていないにもかかわらず、続々と宣教師を送った。日本には「イエスの軍隊」イエズス会士の中から特に優秀な献身的な人材が来た。

それほどまでに日本人の魂が心配だったのだという人もいる。

しかしその見方は、魂を支配することによって、政治的、経済的支配を確立しようというローマ法王庁の一貫した勢力拡張政策を無視することによってのみ可能である。

「バテレン追放令」（一五八七年六月発令）を出した秀吉は既にこの点を鋭く見抜いていた。

キリシタンの教えによれば、デウス（父なる神）が現在から未来永劫にわたる主であり、この世の主君はその前には何の権威もない。主君の命令がデウスの命令と異なる時は迷わずデウスに従え、という神への絶対服従は、具体的にはその神を代表するローマ法王への服従であり、その権威は遠く日本の外にあって日本人を掌握し、日本社会を動かすわけである。

この外からの力は、日本人学者たちが考えているような反封建的勢力などではなく、反国家的勢力であり、まさにこのためにヨーロッパでも、各国支配者とローマ教会との抗争は中世からえんえんと続いていた。

法王の精鋭隊イエズス会は、一糸乱れぬ軍紀に服し、法王の権力拡張のためには手段を選ばないのであるから、十八世紀にはポルトガル、スペイン、フランスなど旧教の国々でさえ、この会を禁止し

国外追放に処し、英国では会士数百名を残酷きわまるやり方で殺している。

当時日本へ来たイエズス会士は飢えも寒さもいかなる犠牲も省みなかったが、キリスト教以外の宗教はすべて邪教であるから壊滅させねばならぬという断固たる闘争心に燃えていた。

同じキリスト教でさえも新旧敵味方に分かれて互いに殺し合っているヨーロッパから、はるばる日本へ来た彼らは、日本人を改宗させてデウス（即ちローマ法王）に服従させるためであると同時に、異教を根絶するという使命を負っていた。

キリシタン三大名に命じてその領内の神社仏閣を残らず焼き払わせ、神官や僧を追い払い、神領や寺領を教会領としたことは、神の栄光の拡大としてイエズス会士日本通信に何回となく記されている。御本尊を教会で炊事の薪とし、その食事が特別美味であったこと、キリシタンに先祖の位牌を焼き払わせ、墓をこわし、悪魔を追い出したという実況報告も多い。

一六一二年家康は「キリシタン禁制」を出し、宣教師は一人残らず国外追放、長崎や島原半島を中心に全国に散らばるキリシタンは祖先の宗教に返るよう指令する。

だからといってすぐさま迫害が始まったわけではない。宣教師たちや数十人のキリシタンが幕府の用意した船でマカオやマニラへ去るまでには、ゆったりと二年半の歳月が流れ、その間一人も殺されていない。それどころか宣教師は潜伏してキリシタンを指導し、国外追放になったのは一部に過ぎない。

長崎では数千人のキリシタンが宣教師指導のもとに示威運動を続け、信仰の自由なき日本で殉教するのだと気勢を上げている。何週間も白昼の市内で繰り広げられるこの運動はヨーロッパでは見たくとも見られない風景である。彼の地では禁教と同時に引きずり出して徹夜で殺し続けるのが常である。

宣教師についてマニラやマカオに行くのは嫌だという大多数のキリシタンは、仏寺へ行って改宗を認めてもらえば日本に住み続けることができた。改宗しない者は種々の拷問にかけられ、改宗を誓った途端に許されている。キリシタンを地下から鼓舞した最高指揮官、イエズス会管区長クリストファオ・フェレイラはその一例である。彼は改宗してその後十七年間長崎に住んでいた。

日本の「大迫害」はヨーロッパの無慈悲さと断固たる粉砕の意志を欠いており、だからこそ、新しい宣教師がいくらでも外から潜入し、日本のキリシタンの間に潜伏することができた。

家康は禁教令を出したが、使節や商人は何国人であろうと歓迎し、国は大きく開かれていた。そこを突いて使節として、あるいは商人として堂々と入り込む者も絶えなかった。

日本人の公式貿易船である朱印船も宣教師密航に使われていた。

一方、新教国オランダは幕府に親書を送り、ローマ法王庁はまず宣教師を送り込んで人心を掌握し、支配者に反抗させることによって内乱をおこすのだと注進する。

ローマ法王は日本宣教の草分けフランシスコ・ザビエルを聖人の列に加え、キリシタンに対し、生命を捨てて信仰を守れと檄を飛ばす。

禁教、しかし貿易振興という日本の基本線をどこまでも無視してかかる旧教勢力に対し、幕府は港の制限と外国商人取り締まり、日本人の海外渡航制限とその禁止、在外日本人の帰国禁止という具合に鎖国に向かっていったが、その一歩一歩を辿ってみれば、当時の爲政者の途方に暮れた姿が浮き彫りになる。

それは全く異質で不気味な、狂信的な意志に対し成すすべを失った姿である。

国法を犯した者を処刑すればますます殉教熱を煽り、寛大に扱えばどこまでも図に乗る。どちらにしても食いさがってきて離れない。

こうしている間に「島原の乱」が起こる。三万余のキリシタンが原城址に籠もり、高性能のマスケット銃を大量に用いて幕府に対抗する。

幕府は十二万余の武士を動員し五か月を費やしてようやく乱を鎮定するが、キリシタンの狂信的な闘争性に深い懸念を抱いたのは明らかだ。

スペイン艦隊がフィリピンなりメキシコからやってきてキリシタンと呼応すれば内乱は広がる、というオランダ人の注進も考慮に入れて、日本は国の主権を守るために鎖国に踏み切った。一六三九年のことである。

その後イギリスは印度を、フランスは印度支那を征服し、オランダはインドネシアに根をおろし、イギリスとフランスは阿片戦争を仕掛けて中国を半植民地化し、アメリカはスペインを追い出してフィリピンを奪った。

原住民の魂を救うため、などとタテマエをかかげる必要はなくなった。

欧米人は昔から欲しかった物――宝石、絹、綿、磁器、香味料、茶――などを大量に本国へ運び続けると同時に、これらアジアの国々に発達していた手工業を容赦なく破壊し、産業革命のもたらした機械生産品を売りつけて欧米市場を拡大していった。

（まつばらひさこ・歴史学者　在アメリカ）

拉致問題に見る左右の石アタマ

鈴木由美子

プロ野球で乱闘が始まるとつい画面に見入ってしまうように、人と人とが争う場面にはワクワクドキドキさせるものがある。言論界でもいま、このドキドキの大論戦が起きている。ただしこれは、多くの人々の生命と人権にかかわる「北朝鮮による拉致問題」をめぐる真剣な論争である。

人権派弁護士と在日政治学者の論戦

論争を始めたのは、川人博弁護士。過労死訴訟を主導し企業と闘う社会派、人権派弁護士として名高い。

拉致された横田めぐみさんの両親、滋さん早起江さん夫婦との出会いをきっかけに「北朝鮮による拉致・人権問題にとりくむ法律家の会」を作り、この2年間は古川了子さんを拉致被害者と認定させる行政訴訟の主任弁護士を務めている。

論争相手は東京大学教授姜尚中（カンサンジュン）氏。知名度の高い在日知識人である。テレビでデューラーの絵画や夏目漱石の小説を語り、若い世代にも人気のある人だ。

川人氏の批判は、姜氏が、北朝鮮政府による拉致問題やさまざまな人権侵害について、金正日政権を擁護する発言を繰り返すことに向けられている。川人氏が姜氏を「金正日独裁体制のサポーター」と表現したことが、大きな波紋を呼んだ。

この論争は、2007年春に「諸君！」や「週刊朝日」誌上で展開され、『金正日と日本の知識人』（川人博著講談社現代新書）にまとめられている。

ニセの遺骨に納得できるか

さて論争のテーマになった拉致問題を思い起こしてみよう。

2002年秋、北朝鮮政府は日本人13人を拉致したことを初めて認め、8人はすでに死亡したとして、「生存」の5人を日本に一時帰国させた。

8人の死亡原因としては「肌寒い秋に海水浴中の心臓麻痺」「ガス中毒で一家全員死亡」など信憑性の薄い説明ばかり、死亡証明書類は捏造、届いた遺骨はニセモノ、その上これ以外の拉致被害者などいないと強弁するものだから、金正日政権への怒りが燃え上がった。

ところが姜氏は「金正日国防委員長が、拉致の事実を『告白』し、『謝罪』した」「北朝鮮はもはや拉致問題について『最後のカード』を切ってしまった」「拉致問題に関して、北朝鮮が失うものはもはやない」と、北朝鮮の言い分を評価する発言をした。

さらに姜氏は「危惧されるのは、拉致問題を国際化することによって北朝鮮の脅威をさらに増幅していこうとする流れがあること」と、拉致問題の解決を目指すことが悪であるような主張を展開した。

姜氏のこれらの発言に対して、川人氏は激しい反論を加えた。北朝鮮が最後のカードを切ったという発言は、横田めぐみさんたち8人があの荒唐無稽な説明通りに死亡したことを認めよ、他の多数の拉致被害者の救出活動をやめろという主張に他ならないからだ。

特定失踪者問題調査会の役員も務める川人氏によれば、拉致被害者は確実に100人以上存在し「拉致の可能性を排除できない」失踪者を加えれば約460人にものぼるという。日本政府も北朝鮮が認めない拉致被害者を1人また1人と認定し、警察庁が認めた2人を含め19人が国に認められた拉致被害者になっている。

本心を語れない社会の怖さ

蓮池薫さんの兄蓮池透さんは手記『奪還』（新潮社）の中で「肉親が行方不明になり生きているのか、死んでいるのかさえ全くわからないという状態が、いかに苦しいことか。感情をぶつける矛先がなく、なすべきことも見当たらない」という日々が長く続いたと書いている。

その苦しみは今も、何百人の拉致被害者家族が味わっている感情である。

夫婦で帰国した蓮池薫さんは、子どもたちを日本に取り戻した。故郷新潟で韓国語の非常勤講師をつとめ、学業を中断させられた中央大学に復学して法学を勉強しつつ、翻訳家としてデビューし韓国の小説等を日本に紹介している。また最近は個人としてブログを開き、自分の考えを広い社会に発信する人になった。

蓮池さん達5人が帰国するとき、北朝鮮側は、これは一時帰国でありすぐに戻すことを日本側に「約束」させていた。しかし5人は日本に永住することを選び、中山恭子内閣官房参与らも政府が5人を戻さない方針を取るよう努力した。

これは日本側の「反則」だと非難したのも、姜尚中氏である。これは先の「最後のカード」発言とともに、姜氏の著書『日朝関係の克服』（集英社新書）で読むことができる。

川人氏は、姜氏と同じく5人を北朝鮮に戻せと発言し

た、日本の護憲派憲法学者の一人にも批判を加えている。

もしも彼らの主張通り、ちょっと日本に顔を見せただけで北朝鮮に戻されていたら、蓮池さん夫妻はどうなっていたか。権力者の望む発言しかできない国から「朝鮮公民として暮したい」と意思表示させられていたはずだ。ジェンキンスさんが妻の曽我ひとみさんに、帰ってこいと訴えさせられていたように。

自由のない北朝鮮へ戻せという主張、せっかく脱出できた被害者を誘拐犯に返せという主張は、何と非人間的であったことか。

川人博VS姜尚中論争は、人権感覚を備えた人間ならば、川人氏のノックアウト勝ちと判定することだろう。

左翼アタマと右翼アタマ

ところである友人が、2003年に拉致被害者の救出をめざす大集会に出た経験を話してくれた。「すごく右翼的な雰囲気で一体化していて、催眠商法の会場に来たみたい。異なる意見は絶対に認めないって感じ」で、再び参加する気持ちにはなれなかったという。

おそらく、日本でこの種の国際問題に取り組む人々の大部分は、左翼アタマか右翼アタマのどちらかに固まっているのだろう。

左翼アタマ、つまり新左翼、旧左翼、進歩的文化人などは、社会主義国の人権抑圧に口をつぐむ。とりわけ、かつて日本が侵略した地域の社会主義政権に対しては、大甘になる。

たとえば川人氏と同じ団塊世代、学生運動世代は、アメリカのベトナム侵略の残虐さを彼らからさんざん聞かされた。ところがそれに続く時代に、カンボジアのポルポト社会主義政権が行った大虐殺について、左翼の論客は語ることを避けた。

そのためポルポト時代の実態を知るのは、田辺聖子氏が「暮しの手帖」に連載したレポート（文春文庫『死なないで』に収録）を読んだ人くらいである。恋愛小説の作家と、商品テスト雑誌の編集者という畑違いの人々に頼らねば、我々の知る権利は満たされなかったのだ。

左翼アタマの人々は、朝鮮人従軍慰安婦の存在を証明する事実を収集し、世に広める努力を続けている。だが現在の北朝鮮における女性の人権侵害には関心を向けず、拉致被害者を救う運動にも参加しようとしない。

逆に右翼アタマの人は、日本がアジア諸国に対して加害者であったことを認めない。南京大虐殺に言及する人を、自虐史観だと切り捨てる。軍が関与した慰安婦強制連行はなかったと言い立てる。しかし社会主義という名の独裁政権による拉致犯罪をいち早く認め、精力的に救出活動をしてきたのは、右翼アタマの人々である。

集会で友人が違和感を覚えたのも、大勢の右翼アタマ諸氏がひしめいていたからであろう。

人権を原点に置く市民層の形成へ

左派とされる川人氏が、ありふれた左翼アタマの人々と異なる行動を取るのは、人権を守るべき個々の人間の顔が見えるからであろう。

『金正日と日本の知識人』の中には、駆け出し弁護士時代に在日朝鮮人の刑事弁護人を手がけた体験を書いた部分がある。

その一つは、在日の両親を持つ青年がヘロイン運搬で逮捕されたケースであった。新聞配達をしながら高校に通い生徒会長まで務めた青年が、朝鮮総連に就職し総連系の朝鮮青年同盟幹部に命じられてタイで大量のヘロインを買い付け、税関で逮捕された。買い付けを命じた幹部は姿を消して青年一人が裁判にかけられ、実刑となってしまった。

麻薬の製造と輸出という犯罪行為が北朝鮮の国家事業として行なわれ、在日朝鮮人が強制的に加担させられて、人生を頓挫させられる。在日の人と日本人がともに生きるために、共通の敵である独裁者と闘うべきだ、という氏の主張には、重い体験の裏付けがある。

また氏は同書に「フィリピンで慰安婦として日本軍の管理下に置かれた4人の女性の訴えを学生と一緒に聞いた」と書いた。右翼アタマの人々とは、相容れない歴史認識である。

川人氏らがつくった「北朝鮮による拉致・人権問題にとりくむ法律家の会」は新しい姿勢で拉致問題に取り組んでいる。

この国にも徐々に、左翼アタマでも右翼アタマでもない、人権尊重アタマ、民主主義アタマを持った市民層が形成されつつあるのではないだろうか。

（すずきゆみこ・フリーランスライター）

犬山の教育―その成功と逆風―

早川裕子

愛知県犬山市が独自に教育改革を進めていることが全国に知れ渡ったのは、今年の四月、文科省が全国学力調査を行ったときであった。

国中の公立小中学校がそのテストに参加したなかで、犬山市の教育委員会だけが不参加を表明。

その理由は、「競争によって学力向上を図ろうとするこの調査は、犬山の教育理念に合わない」というものであった。

人口七万五千人のこの市が、必死で守ろうとしている学校教育とはどんなもので、どうやって達成されたのだろうか？

犬山市の教育改革は、一九九九年、石田芳弘前市長の就任とともに始まった。県議会議員として、何かにつけて愛知の教育に疑問を感じてきた彼は、犬山市長になると、思い切って教育改革の舵を切ったのである。

まず、それまでは校長のOBが務めていた教育長に、県職員出身の瀬見井久氏を引っ張り込んだ。現在七〇歳の彼は市長より八歳年上で、県では企画畑を歩いてきた人。教育はまったく未知の分野だったのだが、「彼ならばやってくれる」と石田氏が見込んだだけあって、次々と犬山の学校教育を変革していった。

その根幹には、長いスパンで見据えたまちづくりがあった。資源に乏しい観光のまち犬山を将来にわたって支えるのは、人づくりしかないと考えたのである。そこで、「犬山の子は犬山で育てよう」を合言葉に、教育改革を進めた。

その方法は徹底して現場主義を貫いた。最近の教育再生会議を含め、これまで政府が行ってきた外側から制度をいじる改革では、決して教育はよくならないと、身に沁みてわかっていたからである。

めざす子ども像は、「自ら学ぶ力を持った子」。そのためには、子どもたちが、学ぶ楽しさを覚えながら学力を身につけることが肝要だ。それには少人数で、どの子も生き生きと個性を伸ばしながら勉強する環境が必要と、まず踏み切ったのが、少人数授業の実施であった。

三〇人学級の実現

少人数クラスにすれば、教師の目が届きやすく、学力の定着にも、いじめの解消にも効果があることは、国の為政者もおそらくわかってはいる。

しかし日本の政府は、財源がないことを理由に、これまでその「最も大切な教育条件」を自国の子どもたちに与えるのを拒み続けてきた。

やっと最近になって、地方自治体の裁量で少人数クラスを作ってもよいと認めはしたが、予算措置は講ぜず、国の定める定数は四〇人学級のまま。こんな国の遅々とした歩みをとても待ってはいられないと、犬山では三〇人学級をめざして改革に取り掛かった。

二〇〇一年二月、まず少人数授業を実現するため非常勤講師を募集したところ、一三三人の応募があった。そこから二八人が市費で採用されて、算数や理科を学級を二分して教えたり、チームティーチングを担ったりしてきた。

こうして毎年市費採用の講師は増えて、学習集団と生活集団が一致するよう、少人数授業ばかりでなく、少人数学級へと進んできた。

二〇〇七年度は、一〇の小学校と四つの中学校のほとんどの学級で、生徒数が三二人

以下となった。そのためには、一億五〇〇〇万円の市費を投入して八名の常勤講師と五五名の非常勤講師を採用したばかりではない。教務主任や校務主任にも担任を持たせるようにしたのである。その場合には管理職体験者のOBに、支援に来てもらっている。

教室は学び合いの場

少人数クラスといえば、習熟度別授業と結びつけて考えられがちだ。生徒を能力別に振り分けて教えるこの授業法は、国が最近力を入れているせいもあって、全国の八一％の小学校と七二％の中学校で導入されていると、昨年の文科省調査は示している。

しかし犬山では、習熟度別指導は原則として行わない。少人数授業にしたのは、教師の教えやすさや指導の徹底が目的ではないのだ。効率を求めての習熟度別授業は、本来の教育のありかたではないと考えている。

ここでは、子ども主体の授業をより創りやすくするために、少人数授業が行われるのである。算数や数学や英語は、三〇人をさらに二つに分けての授業も多い。ほとんどの場合がグループ学習である。

クラスやグループを分ける際は、集団間の習熟度は同じにし、集団内ではいろんな能力の子が入り混じるような配慮をしている。子どもたちがやがて社会に出たとき、自分とは家庭環境や関心の在りか、能力分野が異なった友だちとともに学んだ体験は、きっとゆたかな社会性となって花開き、利己的でなく、全体を考えられる人間に育つだろうという発想が根底にある。その上で、グループ内で助け合って学んでいく指導がされているのである。

たとえば算数で、グループの四人全員が一つの問題を話し合いながら解いたり、早く解けた子がつまずいている子に教えたり。英語ではグループ内の他の三人すべてと会話ができるよう、リーダーが指示して進め、そのリーダーも交替制にするなどである。男子生徒が「ここわかんねー」といえば、向かいの女子生徒が「待っとって」と気軽に声をかける和やかな雰囲気が、自然に醸し出されている。

私が訪れた羽黒小学校では、五年生が「小数×整数」の問題に取り組んでいた。「二・三リットル入りのポット六つ分は何リットルでしょう」という問題一つ解くのにも、ずいぶんいろんな方法を生徒たちは考え、それぞれがボードに記入して、前へ出て発表していた。子どもたちは自由に動いて他の子が書いているボードをのぞきこんだり、話し合ったりしていて、先生一人が説明して教え込む授業とはまったくちがった、楽しさに溢れた教室風景であった。

南部中学校では、二年生が総合学習で諏訪を訪問してまとめた研究を発表していた。歴史、産業、環境、動植物など、取り上げたテーマもいろいろなら、発表方法もレポート形式、芝居風、人形劇仕立てとさまざまに表現していた。

グループ学習の中で個人が埋もれてしまわないよう、「振り返りカード」を作って、単元ごとに自分がちゃんとわかっているかどうか自己評価して提出するしくみもある。

そのなかで、生徒の理解度に差がついてしまったと感じられるときは、一時的に習熟度別授業を行って、追いつかせる努力もしているのである。

「ここの生徒たちも高校受験にぶつかるわけですよね。どんな姿勢で向かわせていらっしゃるのでしょうか？」という私の質問に対しては、「家庭では志望校をめざして一生懸命勉強していると思いますが、学校では受験期になろうとこれまで通り、『みんなが向上する中で自分も伸びていく』という方針を崩しません。

修学旅行中も、遅れた友だちのかばんを持ったり、電車では老人に席をゆずるといった姿が見られて、『なかなかいいなあ』と。心と学力をいっしょに育てていけたらと考えています」と大矢恵一校長。

滝誠指導課長は、「このあたりの子たちは、受験だからといって目の色を変えたり、ギスギスした雰囲気になることはないですね。近隣の高校へ無理なく進学し、入学後も、競争に勝ち抜いてきた子たちと渡り合って活躍していますよ」と補足してくれた。

塾に通っている生徒は中学生で四割くらいと首都圏などに比べるとはるかに少なく、偏差値にはこだわらないで進路を考えるよう指導している。

情熱注ぎ 副教本つくり

教育環境の整備とともに取り組んでいったのは、教育内容の充実であった。文科省が内容を三割削減した教科書を作ったあと、学力低下論に押されて「これは教える最低基準」と発表したとき、瀬見井教育長は渡りに舟とばかりに飛びついた。二〇〇一年二月のことである。

「じゃあ、もっと発展させた内容を自由に教えていいのですね」と、犬山独自の副教材を創ることにしたのである。

こうして早速小学校三・四・五・六年生用の算数の副教本を作って二〇〇二年度より使い始めた。翌年には同じ学年用の理科、翌二〇〇四年からは、小学校一・二年で一冊、三・四年で一冊、五・六年で一冊の国語副読本を使っている。

これらは、どうやって完成させたのだろうか？

算数については、二〇〇一年四月にはもう、現場の教師一四名と学識経験者四名から成る作成委員会を作り、翌年三月までに三〇回以上集まって検討を重ねた。

夏休みには毎日缶詰状態で原案作りに奮闘し、九月に第一次原稿ができると、すべての教師と保護者に配布して意見を集約した。五〇〇件を超える指摘をもとに練り直した第二次原稿にも、教師、保護者の両方から一七〇件の意見が寄せられた。

理科についても同様の方法で楽しい理科授業の実践をめざして「理科だいすき」と名づけた副教本を作った。

木曽川を学習の場にして水の流れ方や岸のようすを観察したり、犬山の植物ヒトツバタゴやモンキーセンターの動物を取り上げるなど、身近なものと科学を結びつけるよう工夫されている。

国語の副教材作りにあたっては、児童の心に触れる物語、声に出して楽しめる詩、親しみやすい動物などにまつわる説明文、人としての生き方を学べる伝記、犬山に伝わっている民話などを取り上げた。

教育課程の自主編成と二学期制

この教材開発体験は、教師たちにおのずから授業改善をうながし、さらに自分たちの手で教育課程を編成するという作業に進展していった。学習効果を上げるために、どこでどのように副教本を活用するのかを、学校毎に計画することになったのである。

社会など他教科の教育課程にもそれは波及し、積極的に自主教材を開発したり、単元の入れ替えや時間配分の見直しが行われている。

さらに、副教本を使いこなすためには授業時数が足りないと、二〇〇四年度から二学期制に切り替えることにした。その結果、学校によって、三〇～四〇時間の授業時間増となった。教師の成績処理の事務が軽減されて、子どもと接する時間が増えるなどのメリットもある。

一方でそれにともない、成績表の記載が年二回になるので、単元ごとなど、よりきめの細かい評価方式へと見直され、指導と評価の一体化をめざして改革されてきた。

この動きは「学校の自立」をうながす力にもなった。学校が独自にクラスや教育課程を決め、教育委員会はそれを支援する役割に徹している。

学び合う教師たち

いくら立派な教材を創っても、それだけでは、犬山のめざす「魅力ある授業」は実現しない。それに魂を吹き込むのは教師たちである。

犬山では二〇〇一年度より学習指導法を専門とする中京大学教授杉江修治氏を客員指導主幹として迎え入れ、各学校での研究授業や協議会により、授業改善を進めてきた。それは、教師主体の「指導」から生徒主体の「学び」の場へと、授業を変える研修でもあった。

二〇〇二年度からは研修の機会を校内から市内全域へと広げ、「授業改善交流会」を開催している。持ち回りで一つずつの小・中学校が授業を公開。全市の教員が集まって授業を見たあと、分科会で話し合う。毎年秋にはその翌日に犬山の教育実践を報告、検討するシンポジウムも開かれるので、日本各地からの参会者も多い。その前後八日間は市内すべての小・中学校で授業を公開するので、教師たちは空き時間に自由に他校の授業を見学できる。

二〇〇四年度からは、全部の小・中学校で月一回程度の授業公開日を設けている。学校毎に毎年テーマを決めて行い、毎月の公開日には校内・外の教師ばかりでなく、保護者や地域住民も自由に訪れて、授業風景に触れるのである。

「教職免許法が改定されようとしていますね。しかし、一〇年毎の教員免許の更新と三〇時間程度の講習期間で、教員の資質や能力の向上が望めるかどうか、甚だ疑問です。

犬山では日常の教育活動の中で先生方の研修を行っています。いい教師をつくるには、外から追い込むのではなく、学びあう機会を多く作ることが大切だと思いますね」と、滝指導課長は語った。

県教委とのあつれき

話は遡るが、現在客員指導主幹として月六回勤務し、各校へ授業の指導にまわっている杉江教授を、小学校の校長に登用したいと計画したことがあった。二〇〇〇年秋のことである。外部の風を入れて、閉鎖的な学校の体質を変えたいとする石田市長の発案に、「周りの校長にも刺激になり、教育改革に効果的」と瀬見井教育長も賛同した。

公立の学校としては当時全国初の試みであったが、県教委に申し入れたところ、一二月に「受け入れられない」という回答。理由として次の三点を挙げていた。

一、校務を司る校長の職を研究者に委ねることはできない。

二、犬山市教委の「学びの学校づくり」の構想は、講師に

よっても実現可能。

三、外部校長の任用は、新しいタイプの学校や、特異な課題を抱える学校に限定する。

このような偏狭きわまる理由により、「県内の小・中学校は、外部校長を招くような状況にない」と結論づけた県教委を批判して、県内外から激励が同市に相次ぎ、文科省すら「外部校長任用についても緩和されつつあり、市教委の意欲的取り組みは評価されるが、判断は県教委による。双方で意思疎通を図ってほしい」とのコメントを寄せた。

犬山市教委は、反対意見書を公表したうえで、素早い対応で十二月、校長候補だった杉江氏を別の役職で教委内に招き入れ、授業改善指導を託したのである。

苅谷氏らの著書

選挙のダブルパンチ

この一例からも、石田市長が教育改革を進める上で、県の壁の厚さを痛感し続けたことは、想像に難くない。

二〇〇六年一二月、彼は任期を四か月残して市長の職を辞した。翌年二月の知事選に立つためである。

犬山の教育は彼と瀬見井教育長との八年間の業績により、内側からのみごとな変革を遂げて軌道に乗ってきている。「これを愛知県全体に広げたい。自分が県のトップに立てたら、もっともっとやりたい改革がスムーズにできるだろう」彼はこう考えたのではないかと、滝氏も言う。

一二月に行われた市長選には、八人が乱立。福祉と教育を重点公約に掲げた女性だけが学力テスト不参加を表明したが、他の七人はすべて保守系で学テには参加の意思を示した。が、学力テストだけが争点になったわけではなかった。結果は、保守本流の前県議田中志典（ゆきのり）氏が当選した。

続いて二〇〇七年二月に実施された愛知県知事選に、民主党の推薦を受けて立候補した石田氏は、なんと惜敗！

「一三〇万票から一四〇万票の間のわずか七万票の差でした。石田さんが県知事に当選していたら、県内すべての学校を三〇人学級にするという公約を出していたのです。

ただしそのおかげで、当選した神田真秋（まさあき）知事が、現在小一だけの少人数学級を平成二〇年度は小二まで、二一年度は中学一年で実施するという施策を打ち出したのです」と滝指導課長は言う。

全国テスト不参加の波紋

この四月に実施された全国学力テストは、二〇〇四年、OECDによる国際学力調査での日本の子どもたちの成績低下を見た、当時の中山文部科学大臣の「学力を高めるには、もっと競争が必要。そのためには全国的な学力調査をしなければ」という発言がそもそもの発端であった。

国中の小学六年生と中学三年生に国語と算数（数学）のテストを受けさせ、その結果を都道府県別に公表するというのである。

「そうなると都道府県が一位から四七位まで序列化され、次回はもっと高得点を出して順位を上げなければと、追い込まれていくでしょう」と滝指導課長は言う。

その徴候はすでに東京都足立区が示している。都のテストで最下位だった同区では、区教委が事前に問題を校長に配ったり、教員が試験中に誤答を生徒に指で知らせるなどの不正が明るみに出た。

これでは、何のためのテストなのか、何のための競争なのかがわからなくなる。

滝氏はさらに続ける。

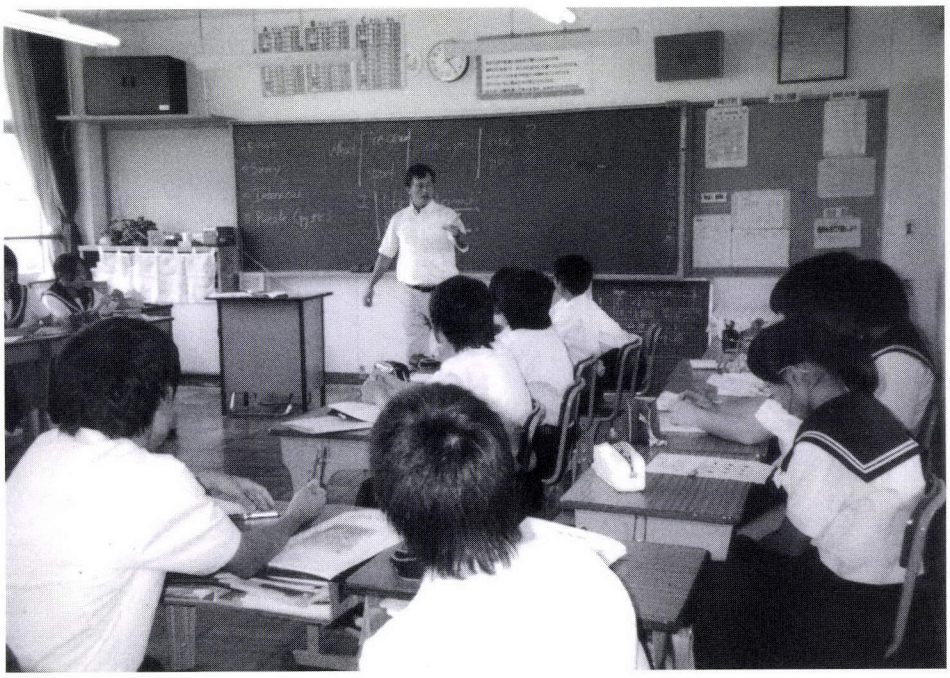
「しかも、このテストで測られるのは、ごく一部の学力にすぎません。学校教育で培われなければならないのは、もっと幅の広い、社会を元気に生きていく、人間としての総合力のようなものです。

いったんテストに参加してしまうと、わずか二科目の点数が肥大化して受け止められ、市議会やPTAで質問を受けたら、公表せざるを得なくなるでしょう。すると自然に序列化の中に巻き込まれ、市全体が競争の中に入り込んでしまいます。ならば最初から受けるべきではないと、私どもは考えたのです」

昨年二月、犬山教委が検討の末こう結論を出すと、全国的に報道され、三月には文科省から常盤課長が来訪した。全国テストへの協力を求めにきたと思われるが、瀬見井教育長から、「犬山は独自の予算で教師を雇い、少人数授業などで学力を保障している。本来は国がもっと投資すべきでしょう。やるべきことをせず、調査だけやらせるんですか？こんなテストは、むしろ有害です」などと逆襲され、特に強い働きかけもせず帰って行った。

しかし、保護者には受けさせたいと思う人のほうが多かった。犬山の教育を誇りに思えばこそ、子どもの学力を全国の舞台で試してみたいという気持ちもわかるような気がする。

そこで市教委は、説明資料を作り、すべての学校で説明



中学校の授業風景

会を行った。その前と後では、理解を示す親が三割から三割五分くらいに増え、「やるべき」と言っていた親の三割ほどが「わからなくなった」と変わった程度だったが、市は教委の決定を貫いた。

だが障壁は「学力テストに参加する」と言って当選した新市長にあった。「君たち行政の仕事は、トップの意向を実現することだ」と個人的に圧力をかけられたが、滝氏はこう答えたという。

「この決定は教育委員会という組織によってなされたものです。市長のお考えは会議の場で委員に皆さんにお伝えしますが、決定が覆ることはないかもしれません」

「市長は怒りましてね。ずいぶんやり合いました。教育長も『遠慮せずにバンバンやり合ってこい』なんて言ってくれまして。『全国学力テスト参加しません』という本の出版も、『俺の考えと違う本を出すことは許せん』と市長に反対されました。

しかしですね。学力テストの参加も、本の出版の中止も、たとえ市長でも命令することはできないのです。そのために教育委員会の制度が、法律で守られているのですね。市長が代わったことにより、犬山の教育が大きく方向転換しないために、市長部局から独立した形で教育委員会があるんです」

改革の評価と手ごたえ

とは言うものの、予算の決定権は市長が握っているので、前途多難であるにちがいない。

「犬山の教育は風前の灯だ」と言う声も聞こえる。が、「やれるところまでは頑張りますよ」と決意をにじませる指導課長の声は、その風貌通り頼もしい。

東大の苅谷剛彦教授や京大の松下佳代教授ら、犬山の教育に注目し、支援する教育学者の存在も心強い。

苅谷氏は、チームを組んで大規模な調査を行い、犬山の教育を検証している。紙幅の都合で詳しく紹介はできないが、これを含め各種の調査によれば、算数や理科が面白くなったり、勉強が好きになったりした生徒は確実に増えている。不登校生は全国平均より少なく、家での勉強時間は全国平均より多い。

「みんなでわかっていくのが楽しい」「わからないところが気軽に聞ける」などの声が聞かれ、「勉強が楽しい」生徒は八割にのぼる。

教師たちは「お互いのコミュニケーションが深まった」と言い、保護者のほとんどが肯定的にとらえて支えようとしている。

これでも国は、競争によってしか学力は身につかないと考えるのだろうか？

「世の中が競争なのだから、学校でも競争させて、勝ち抜く力をきたえなければ」と考える向きが多いが、学校時代に助け合ってみんなでよくなるという体験をしていれば、社会に出たときに格差社会のひずみに気づき、社会全体をよくしていこうという発想が持てるだろうし、会社などでプロジェクトを組んでする仕事にも、力が発揮できるのではないだろうか？

最近「教育委員会無用論」をよく耳にする。が、ほんとうは、犬山市のような教育委員会が各地にできてほしい。そうなれば文部科学省の役割はほとんどなくなり、真の地方自治が実現するのである。

（はやかわひろこ・フリーランスライター）

財政に強くなろう⑦

「紙」が「カネ」になるまで

監修・青木秀和
仲野マリ

「スイカ」「パスモ」そして「お財布ケータイ」。電子マネーが急激に普及し始めた。「カネが見えない」という不安感に、抵抗を感じる人も多いが、紙幣や小銭は、私たちの周りから、確実に消えようとしている。

でも、紙幣だってただの「紙切れ」といってしまえばそれまでだ。こんなもので「モノが買える」なんて、考えてみれば不思議である。

金貨や銀貨には金や銀そのものに価値があった。「カネ」の単位ポンドが、重さの単位でもあるという事実が、貨幣の歴史を雄弁に語っている。

私たちはどうして実体のあるカネを捨て、紙切れを選択したのだろう。おカネって、一体何なのだろう。

ゴールドスミス・ノート ～紙幣はじめて物語～

金貨が流通していた17世紀、金持ちの心配は、何といっても泥棒だった。家にどんどんたまってくる金貨を、安全に保管しておきたい。

その望みをかなえたのが、ゴールドスミス氏だった。

ゴールドスミスとは金細工師である。金細工師が金を持っているのは誰の目にも明らかだからこそ、ゴールドスミスの金庫はとびきり頑丈だった。

そんなゴールドスミスのところに、ある日金持ちが頼みごとをする。

「君のところの金庫は破られたことがないと聞いた。ぜひ、私の金貨を預かってくれないか？」

ゴールドスミスの収入は、金の細工料だが、それ以外に、細工のときに出る削りかすを集めて鋳直し、延べ板に鋳直して自分のものにしていた。そこへ、「保管料」という第三の収入の道が開けるのだから、断るはずはない。

ゴールドスミスは預かった金を引き換えに、預り証を渡した。これが『ゴールドスミス・ノート』と言われる為替証券のようなもの。お札（紙幣）の原型である。

この時点では、それは紙幣として作られたものではない。だが、この預り証が、次第にカネの役割を担い始めるのである。

何より、使い勝手がいい。まず、金貨のように重くない。

時まさに大航海時代。交易の範囲は外国にまで広がった。

盗難一つ考えても、千両箱のようなものをいくつも運んでいては、いつ襲われるかわからない。それより、懐に一枚の預り証をしのばせておく方が、ずっと安心である。

また、手形とちがって裏書きがない。

手形とは「いつになったら誰に払うか」という約束だから、誰に払うか（宛名）、いつ約束したか（日付）、いつまでに払うか（期限）が書かれている。

ゴールドスミス・ノートにはこれがなく、新しく保管料を支払わねばならない日がわかる発行日のみしか記されていなかった。だから人から人へ渡りやすい。最初に金貨を預けた人以外が預り証をもってきても、すぐに金貨と交換できるのもよかった。

もちろん、ニセ証文も出回る。しかし、ゴールドスミスは吟味した上で、本物の預り証に対しては必ず金貨を返したので、ゴールドスミス・ノートには絶大な信用が生まれたのである。

他人のカネで金貸し業 ～銀行はじめて物語～

他人のカネの番を始めたゴールドスミスは、しばらくしてあることに気がつく。

「時々は預け手が預り証を持ってきてカネを引き出していくけれど、その量はせいぜい全体の2割位じゃないか？」

つまり、あとの8割の金貨は、ずーっと金庫に眠ったままで、持ち主は取りにこない。

そこで、ゴールドスミスは考えた。

「このカネで金貸しをしても、なんら支障はないはずだ」

他人のカネで儲けるなんて、ムシがよすぎるのでは？預けた金持ちたちが、文句を言いそうなものだが、そこは商売。ゴールドスミスは三方まるく収まるアイデアを出した。

「皆さんのおカネで金貸しをします。つきましては金貨の保管料はいただきません。そして、利子もお付けしまし

よう！」

そう、これが銀行の始まりである。

「部分準備」という錬金術 ～信用経済の始まり～

それまでは、100枚の金貨があったら、金貨100枚分の規模の経済しか生まれなかった。

ところが、ゴールドスミスは預り証（紙幣）で金貨100枚分の担保しながら、さらに80枚の金貨を人に貸している。つまり、経済は金貨180枚分の規模になった。その80枚も、預り証（紙幣）で貸し付けているのだから、そのまた8割の64枚分は、もう一度違う人に貸すことさえできる。

なんと、金貨100枚預かったことで、手元に36枚残して、使える金貨は244枚分！

ちょうど産業革命によって新規事業のために資金が必要な時期。銀行の出現によって、経済の規模はものすごい勢いでふくらんでいった。

こうして人のカネを預かった者が、その全額を常に準備していなければならなかった時代が終わった。部分的に（この場合は2割）準備していればよいという「部分準備」の考え方が普及したのだ。いわゆる「とりつけ騒ぎ」さえ置きなければいい。銀行に「信用」がある限り、全員が一斉に金を全額引き出しにくることはない。

中世より、人々は「錬金術」に血道を上げてきた。どうやったら鉛や銅や、その他の金属が、化学反応によって金に変わるか。それらにはまやかしが多く、マジメな研究もことごとく失敗に終わる。

ところが、ゴールドスミスは金から金を生み出したのである。「信用」。これが、ゴールドスミスの錬金術であった。

紙幣を刷りまくった男 ウィリアム・パターソン

1688年、名誉革命でオランダ提督・オレンジ公ウィリアムは、イギリス王・ウィリアム三世となったが、イギリスは百年戦争・ばら戦争・ピューリタン革命そして名誉革命と戦争続きで、国の金庫は空っぽだった。

前王は、それまで戦費として民間から借りたカネを踏み倒してフランスに逃げた。国を立て直すにも先立つものがなく、八方ふさがりだったウィリアム三世の前に、ウィリアム・パターソンという男が現れ、こう宣言する。

「私が、120万ポンド集めてご覧にいれましょう！」

パターソンの考えはこうだ。

①株式会社を作って、大貴族たちから現物の金で出資金を募る。

②それを国家に貸す。但し、支払いはすべてイングランド銀行券を使う。

③国は8パーセントの利息でこれを返す。

④出資金の証明とイングランド銀行の銀行券には、国からの保証がつく。

8パーセントも利子がついて、その上国が保証してくれるんだったら、人々がいいかな？と思っても不思議ではない。

これで、本当に120万ポンド集まったかというと、結果は70万ポンドだった。しかしパターソンは、王との約束どおり、120万ポンドを国に渡した。

どうやって？　なんと、イングランド銀行券を刷りまくったのだ！

そんなの、インチキじゃないの？と思った人も多いだろう。

しかし、すでに「完全準備」の時代ではない。集めた70万ポンドを担保に、120万ポンド分の紙幣を刷っただけである。ほぼ倍。ある意味、ゴールドスミスの「2割準備」より準備高は多い。

パターソンが、明らかにゴールドスミスの時代と一線を画したのは、「イングランド銀行券」のみ金と兌換（だかん＝交換）するとしたところである。

特に、ロンドン地区ではイングランド銀行券でなければモノの売買もできないと定めた。それ以外の銀行には、イングランド銀行券を金と同じように資産として繰り込んでよいと規定した。

ゴールドスミス以来、金貸し（＝銀行）は、どこでも預かり証（＝銀行券＝紙幣）を発行し、それぞれ金と交換していた。つまり複数の紙幣が、同時期に同じエリアに存在し、いずれもカネとして流通していたのだ。その「紙幣」を、「国の権威」により統一することになったわけである。

国家が「このカネは拒否してはいけない」「このカネに似たものを作ったり所持してはいけない」と強制通用力を定めたもの、これが法定通貨である。

そして、法定通貨を発行する銀行が、中央銀行となっていく。19世紀のうちに、ほとんどの国が中央銀行制度に移行した。日本も、1900年、すべての通貨を吸収して、法定通貨としての日本銀行券がスタートする。

これが金本位制（部分準備）であり、日本銀行にお札を持っていくと、金に取り換えてくれる「兌換紙幣」であった。

金本位制の限界と戦争の切っても切れない関係

いつでも兌換できる紙幣を使う金本位制でいくと、経済の最大の大きさは地球上の金の埋蔵量の二・四四倍ということになる。しかし二度の世界大戦を経て、人類の経済は、すでにそれでは立ちゆかないほど肥大していたのだ。

第一次世界大戦が始まると、どの国も緊急に金兌換を停止した。請われるままにお札を金と換えていたら、自国の金が海外に流出する恐れがあるからだ。金がなくなることは、経済の縮小を意味し、それは国力の減退につながる。

戦費調達のためには、何といっても国債の発行が欠かせない。国は返せるかどうかなどおかまいなしに、国民からどんどん借金をしていった。

各国は、戦争が終わってもそのまま金への兌換停止を続けた。経済政策の紆余曲折の

え・西田淑子

中で、何度か金兌換に戻った国もあるが、結局持ちこたえられず、ほとんどの国が金兌換をあきらめる。

兌換できないけれど、国の保証で流通するカネ、管理通貨の時代が来たのだ。

稀少な鉱物だからこそ通貨となった金が、稀少であることを理由に通貨からはずされるとは、皮肉なものである。

地球を覆う借金返済協奏曲

1971年、唯一金本位制を維持していたアメリカが、兌換停止を宣言した。これにより、地球上の紙幣は、完全に金とのつながりを失う。乱暴な言い方をすれば、これ以降、各国は頼まれればいくらでもカネを貸せるようになったのだ。

国づくりに莫大な資金を必要とする発展途上国や、大きな自然災害を被った地域にとって、借金がしやすいことは、悪いことではない。「借金＝悪」と決めつけられないところが、経済の妙味である。

しかし、借りたものはいつか返さなければならない。それも、利子をつけて。

2005年の統計によると、世界総生産は4000億円。これに対し、金融残高は3800億円にのぼる。

借金まみれは日本だけの問題ではない。この世の半分は借金でできているのだ。そして借金には利子がついて、こうしている間も、どんどんふくらんでいる。

だから、せめて利子の分だけでも経済成長していかなければ、この地球規模で行われている自転車操業は、破綻してしまう。つまり私たちは、「経済成長し続けなければ死ぬ」という病気にかかっていると言えよう。

「牛を見た」という子ガエルの前で「これくらいか？」と腹をふくらませて見せる親ガエルよろしく、膨張し続ける経済と借金に踊らされる私たちは、この先自らの腹を破かずに生きていけるのだろうか。目の前の借金に追われ、日銭を稼ぐのに夢中になって、資源という資源を食い尽くしてはいないだろうか。

もはや「無尽蔵」という言葉は使えない。「金」と同じく「地球」も有限である。それを強く認識しなければならない時代を、私たちは迎えている。

（なかのまり・フリーランスライター）

●「山が動いた」。
かつて土井たか子氏が口にしたこの言葉が意味を持つ時代がやってきた。
7月の参院選での自民党の惨敗。その原因を、社会保険庁職員による年金の着服や、閣僚の自殺まで引き起こした政治資金使途の不透明など、続発する「不祥事」に帰する人は少なくない。
しかし真の原因はそこにはない。戦後62年間、この国を動かしてきた自民党中心の政治的地盤が、確実に崩壊し始めたのである。
総務省の左の表にもはっきり現れているように、この10年民主党は、2001年の小泉フィーバーの時以外は着実に票を伸ばし、対照的に自民党は伸び悩んでいる。7月の参院選での自民党の「惨敗」の真の原因は、基本的に「不祥事」のせいではないのだ。
●90年代のはじめ、バブルの崩壊によって公共事業による税金のバラマキが不可能になったとき、自民党に凋落の影が忍び寄りはじめた。
この凋落に歯止めをかけたのが小泉前首相である。「自民党をぶっこわす」というかけ声に国民は酔った。政治家の偽善にあきあきしていた日本人は、この首相の酷薄な面構えに、一匹狼の剣客に対するような期待感を抱いたのだ。
小泉前首相とは実際、不思議な人である。
政治家によく見る脂ぎった顔つきとは正反対の孤高の風貌。羽織袴に身を固めての靖国神社参拝は、一見日本的な国粋主義者とも見える
しかし実際に彼を動かしていたのは国粋主義どころか、日本社会をもっとも激烈な資本主義の競争に巻き込む「グローバリズム」への追随であった。
「競争」に勝つことを人生の――ひいては国の目的とする政治家は決して少なくない。そして一匹狼の小泉前首相は、まぎれもなくその価値観の持ち主であった。
●この小泉路線を引き継いだのが、安倍首相である。運の悪いことに、彼が首相となった2006年には、「小泉改革」の具体的な影響がどんなものであるかに、人々はようやく気づきはじめた。「改革」の結果、福祉を切られて孤独死する老人たち。自殺者は1998年以来、毎年3万人を越え、減少する気配さえない。こうした状況のなかで、安倍首相が意気込む「戦後政治の総決算」「教育改革」が国民の共鳴を得られなかったのは当然のことだった。
●参議院選挙の惨敗の結果、安倍首相は史上例のないかたちで退陣を宣言し、あっという間に過去の人となり、次期総裁の座をねらう福田氏と麻生氏の間に、激烈な選挙戦がくりひろげられた。
2人とももっぱら、「改革」の影につくり出されたひずみ是正について語ってやまないが、しかしもっとも肝心なことについては口を緘して語らない。
それは何か。
アメリカとの関係である。現在の日本の進路は、軍事同盟である日米安保の問題ばかりでなく、さまざまな意味でアメリカとの同盟の網の目にからめとられている。この問題をなおざりにして、日本の前途は語れない。
（本文6ページ参照）

参院選	選挙区		比例区	
	自民	民主	自民	民主
1998年7月	30.45	16.2	25.17	21.75
2001年7月	41.04	18.53	38.57	16.42
2004年7月	35.09	39.09	30.03	37.79
2007年7月	31.35	40.45	28.08	39.48

衆院選	小選挙区		比例区	
	自民	民主	自民	民主
1996年10月	38.63	10.62	32.76	16.1
2000年 6月	40.97	27.61	28.31	25.18
2003年11月	43.85	36.66	34.96	37.39
2005年 9月	47.77	36.44	38.18	31.02

女の政治日誌
―7月から9月まで―

▼続発する社会保険庁の年金着服。加えて払い込んだ年金の記録漏れ・記録紛失の無責任ぶりに「おかみ」に対する国民の不信は極限に達した。不正を働いた職員に対する甘すぎる処分も国民の怒りを買っている。
▼自民党政治家の相次ぐ政治資金報告書の虚偽記載。こうした日常的な詐欺行為が議員の間に横行している。
▼7月、参議院選挙で自民党が惨敗する。戦後62年の歩みのなかで、これほどの惨敗は始めて。安倍首相は総辞職せずに内閣改造に走り、舛添要一氏などを抜てきして異色の人事で建て直しを計るが、刀折れ矢尽きてついに辞任、後任の自民党総裁ー首相選びの狂乱劇がスタートした。選ばれたのは過去約1年、鳴かず飛ばずであった福田康夫氏、彼は自民党のほとんどの派閥の推薦を受けており、派閥の健在ぶりがはしなくも露呈した。

季刊　ファム・ポリティク（政治的女性）　2007年秋号（通巻57号）　2007年9月25日発行　●編集・制作／ファム・ポリティク編集部　表紙レイアウト／荒田ゆり子　イラスト／西田淑子　発行人／田中喜美子
発行所／「政策を提言する女性の会」　〒162　0062　東京都新宿区市谷加賀町2～5～26　TEL（03）3260・4771　FAX（03）3260・4773
年間購読料4冊分送料共2000円　市販しておりませんのでご注文は直接編集部へ　郵便振替先00170―0―718305　（株）グループわいふ　ファム・ポリティク編集部